

障害者施策に関する長期行動計画

施策の展開（大項目）	1地域共生					
KPI （指標）	「障害のある・なしにかかわらず、お互いを尊重し、支え合って暮らすことができていると思う」と回答した市民の割合					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値(令和7年度)
	増加	72.4%(令和2年度)	72.4%			75.4%
KPI （指標）	「障害のある人に対する市民の理解が深まった」と回答した障害者の割合					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値(令和7年度)
	増加	29.5%(令和2年度)	29.5%			35.0%

中項目	1啓発活動の推進		分野計画参照ページ	P22
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績		分析・考察	
①23060401 ふれあいキャンペーン事業 障害福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・12月の障害者週間に庁舎で、のぼり旗及び懸垂幕による啓発を実施した。 ・コミュニティプラザのエントランスで、ユニバーサルデザインや市内障害福祉サービス事業所分布図を掲示する障害者啓発パネル展を実施し、約100人が来場した。 ・文化ホールの展示室で、クロスワードパズルやポッチャの体験会、障害者啓発パネル展を実施し、参加者は約50人であった。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、毎年12月の障害者週間にJR千里丘駅とコーナン鳥飼西店で、障害者・人権の関係団体等と合同で行っている街頭啓発は中止となった。 		<ul style="list-style-type: none"> ・障害者週間における啓発活動の参加者を増加させるため、取組内容の追加や周知に努める必要がある。 	

中項目	2交流の促進		分野計画参照ページ	P22
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績		分析・考察	
①23052601 障害者福祉関係団体補助事業 障害福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者団体に対し、文化交流や健康増進などの各種活動に係る補助を実施したが、新型コロナウイルス感染症等の影響により、各種活動の多くが中止となった。 ・文化交流を目的とした手芸活動を地域活動支援センターで年1回実施し、23人が参加した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症等の影響により、文化交流における活動の延べ利用者数は減少した。（令和元年度：年6回、延べ83人参加） ・引き続き各種活動等の企画や周知を行い、障害のある方が参加しやすい環境をつくるとともに、支援を行い、障害者の社会参加を促進する必要がある。 	

中項目	3虐待防止		分野計画参照ページ	P23
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績	分析・考察		
①23056801 障害者虐待防止事業 障害福祉課	<ul style="list-style-type: none"> 虐待対応の報告や共有、虐待防止に向けた支援の意見交換を行うため、保健所や警察、医師等の関係機関で構成する障害者虐待防止ネットワーク会議を書面開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、虐待防止ネットワーク会議を通じた、各ケースについての虐待の対応方針の検討に取り組む必要がある。また、障害福祉サービス事業所と連携し、虐待防止に努める必要がある。 24時間通報受付など充実した相談・通報体制の継続に努める。 		

中項目	4権利擁護		分野計画参照ページ	P23
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績	分析・考察		
①23056801 障害者虐待防止事業 障害福祉課	<ul style="list-style-type: none"> 成年後見制度の市長申立を1件行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、成年後見制度の普及に努める必要がある。 		

中項目	5障害児者施策等への参画		分野計画参照ページ	P23
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績	分析・考察		
①23050501 障害者施策推進協議会事業 障害福祉課	<ul style="list-style-type: none"> 大学教授や障害者団体等の関係機関・団体と連携し、障害者施策に関する長期行動計画の策定及び障害者施策の推進についての意見を求める協議会を5回開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> 計画の進捗状況の点検・評価を行うため、引き続き関係機関・団体と連携を図る必要がある。 		

障害者施策に関する長期行動計画

施策の展開（大項目）	2生活環境・社会参加					
KPI （指標）	「障害のある・なしにかかわらず、お互いを尊重し、支え合って暮らすことができていると思う」と回答した市民の割合					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値(令和7年度)
	増加	72.4%(令和2年度)	72.4%			

中項目	1移動と施設利用の利便性向上	分野計画参照ページ	P24
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績	分析・考察	
①23051201 福祉タクシー事業 障害福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・重度の障害がある方に対し、福祉タクシー料金助成利用券を交付した。 ■利用率：27.6%（前年度から3.6%減） ※対象者842名 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症等の影響により、利用率が減少した。 ・社会参加を促すため、引き続きタクシー券を適正に交付する必要がある。 	
②55036301 交通バリアフリー整備事業 道路交通課	<ul style="list-style-type: none"> ・新在家鳥飼上線において、3箇所の歩道段差切下げ工事を行った。これにより全体の整備必要箇所1,034箇所のうち811箇所の整備が完了した（整備率78.4%）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内全域において身体障害のある人などが安全で円滑に移動できるよう歩道段差解消に努める必要がある。 	

中項目	2スポーツ・文化芸術・余暇活動の充実	分野計画参照ページ	P25
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績	分析・考察	
①34040701 スポーツ推進委員活動事業 文化スポーツ課	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府障がい者スポーツ協会による初級障がい者スポーツ指導員養成講習会の費用を一部補助し、1名が受講、資格を取得した。 ・令和2年度から新種目としてポッチャを事業に導入した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ポッチャを含む障害者スポーツの普及に向け、引き続き指導者の育成を行っていく。 	
②23080101 こども展覧会開催事業 文化スポーツ課	<ul style="list-style-type: none"> ・せつつしこども展覧会を開催し、絵画や書、工作などを出展した。 ・1カ所の障害福祉サービス提供事業所から4人の出展があった。（前年度0人） 	<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの作品を出展してもらうため、引き続き事業所等に対し、情報を発信する必要がある。 	

中項目	3生涯学習の充実		分野計画参照ページ	P25
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績	分析・考察		
①34020901 公民館管理事業 生涯学習課	・新鳥飼公民館において、身障者用トイレに非常用ブザーを設置した。	・施設の改修に合わせて、バリアフリー化を実施していく必要がある。 ・小規模な修繕でバリアフリー化が可能な場合は、随時実施していく。		
②34020301 図書館施設管理事業・鳥飼図書センター施設管理事業 生涯学習課	・大阪府福祉のまちづくり条例適合状況調査に合わせ、施設のバリアフリーの状況を確認した。	・今後の改修工事に合わせて、音声ガイド等のバリアフリー化が必要である。 ・摂津支援学校小学部の図書館利用案内に指定管理者が作成したピクトグラム(※)について、図書館・図書センターへの導入を検討する。 ※言葉を使わなくても情報を伝えられる、単純化された視覚記号。		
③34020401 図書館運営事業・鳥飼図書センター運営事業 生涯学習課	・視覚障害者向けのテープ図書、点字図書、デージー図書(※)を436点貸出した。(他館からの借受資料を含む)(前年度538点) ・身体障害者向け郵送貸出サービスを26件行った。(前年度65件) ・12月の障害者週間に合わせて障害理解についての資料展示を行った。 ・摂津支援学校小学部の見学を受入し、図書館利用案内を行った。 ・視覚障害者向けの図書を20冊購入した。 ※デジタル録音図書	・引き続き、障害のある人が利用しやすい図書サービスの提供に向け、図書の選定・購入を進めていく。		

中項目	4防犯・防災体制の強化		分野計画参照ページ	P25
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績	分析・考察		
①53050101 防災対策事業 防災危機管理課	・障害者施設等の要配慮者利用施設に水防法に基づく避難確保計画作成を促すため、説明会・作成会を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で延期した。 ・指定避難所である子育て支援センター遊戯室及び別府コミュニティセンターで新型コロナウイルス感染症を想定した上で、要配慮者をはじめとする全ての避難者が不自由なく過ごせるように避難所開設・運営訓練を実施し、延べ25人の防災サポーターが参加した。	・要配慮者利用施設における避難確保計画の策定時に、避難時の安全確保対策についても検討いただく必要がある。また、説明会等を通じ、市からの避難情報の取得方法等について教示する必要がある。 ・防災サポーターは令和元年度から令和3年度までの3年間で100人体制を計画しているが、令和2年度末現在で59人となっているため、新規養成が急務である。また各地域(小・中学校区単位)に平準化して配置できるよう、登録者が少ない地域に養成講座の受講や登録について促す必要がある。 ・地域の自主防災組織等で活動し、共助を牽引する役割を担う防災サポーターの新たな養成、既存サポーターの知識向上に向け、啓発や更なる訓練を実施する必要がある。		
②23100701 災害時要援護者支援事業 保健福祉課	・同意要援護者名簿の受取協定に関する説明文を送付した自治会のうち、関心を示していただいた自治会へ個別説明を行い、協定を締結した地域支援組織が60組織(前年56組織)となった。 ・市内の福祉避難所や関係各課と連携し、福祉避難所の開設・運営に関するマニュアルを作成した。	・自治会加入の有無や、障害の程度、高齢者の一人暮らし登録の有無等にかかわらず、援護を必要とする方への支援を行き届かせる必要がある。 ・現状、災害時要援護者情報を提供する地域支援組織は自治会のみとなっているため、民生委員を加える等、多角的な運用を検討していく必要がある。		

<p>③42020101</p> <p>消費生活相談ルーム事業</p> <p>産業振興課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者等を狙う悪徳商法や還付金詐欺への対処法など、消費者被害の未然防止のため開催している出前講座について、新型コロナウイルス感染症の影響により、未開催となった（前年度3件 94人受講）。 ・ 消費生活相談窓口にて防犯シールセット等の啓発グッズを配布した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症の影響から、出前講座等による消費啓発を行うことができないといった課題が出たため、依頼先の要望に応じてオンライン会議システムによる出前講座が実施できるよう見直しを検討する必要がある。 ・ 障害者等の消費者被害を防ぐため、より充実した安全・安心のための見守り体制を構築する必要がある。そのため、福祉関係者や民生委員等、地域の関係者が連携し「消費者安全確保地域協議会」の設置を検討する必要がある。
<p>④53030101</p> <p>LED防犯灯等防犯推進事業</p> <p>防災危機管理課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国地域安全運動時（10/11～10/20）に駅やスーパー等で摂津防犯協会及び警察と連携のもと防犯グッズや犯罪被害防止啓発パンフレットを配布した（計7回）。 ・ 市広報紙（7月、9月、3月）や庁舎1階電光掲示板で犯罪被害の状況や防止策等を掲載した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内の犯罪発生件数は減少傾向ではあるものの、人口1,000人当たりの窃盗等の犯罪発生件数において大阪府内の平均より多いことから、引き続き街頭での犯罪被害防止啓発パンフレットの配布や市広報紙など多様な方法で啓発を行っていく必要がある。

障害者施策に関する長期行動計画

施策の展開（大項目）	3生活支援					
KPI （指標）	「障害のある・なしにかかわらず、お互いを尊重し、支え合って暮らすことができていると思う」と回答した市民の割合					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値(令和7年度)
	増加	72.4%(令和2年度)	72.4%			75.4%

中項目	1相談支援機能の充実		分野計画参照ページ	P26
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績		分析・考察	
①23056001 介護給付・訓練等給付事業 障害福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者の状況に応じ、地域で安心して生活できるよう、計画相談支援や地域移行支援等を実施した。 ■実利用者数：計画相談支援 669人（前年度643人） 地域移行支援 1人（前年度実績なし） 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者の増加に伴い、計画相談支援利用者数が増加した。 ・ 地域で自立した生活を送ることができるよう、相談支援体制の充実を図る必要がある。また、ライフステージに応じた切れ目のない相談支援をするため、障害児のサービス事業所等の関係機関との連携体制の整備を図る必要がある。 	
②23061901 地域生活支援事業 障害福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者の状況に応じ、地域で安心して生活できるよう、障害者やその家族に対し、相談支援を実施した。 ■相談支援 13,021件(前年度 8,793件) 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害の重度化や重複化により、年々相談件数は増加傾向にある。 ・ 市役所以外の相談窓口として、相談支援事業所等で地域における生活支援の強化を図る必要がある。 	
③23075401 市立児童発達支援センター運営事業 子育て支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 摂津市立児童発達支援センターにおいて、0才から18歳の保護者を対象に児童の就学・健康等支援全般に関する相談支援を実施した。 ■相談支援：2,343件(前年度1,595件) 		<ul style="list-style-type: none"> 利用者の自立した生活を支え、抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、相談支援を引き続き実施することが必要である。 	
④23010301 社会福祉協議会補助事業 保健福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニティソーシャルワーカーが援護を必要とする障害者等に対し、相談援助や課題解決の支援を実施した。 ■相談者数：35人 うち30人解決（前年度 31人 うち22人解決） 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、適正に課題解決の支援を実施する。 	

中項目	2地域生活支援の充実	分野計画参照ページ	P27
関連する主な事業	令和2年度の取組実績	分析・考察	
①23056001 介護給付・訓練等給付事業 障害福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者の状況に応じ、地域で安心して生活できるよう、訪問系サービスや日中活動系サービス、居住系サービス等を実施した。 ■実利用者数：訪問系サービス 187人（前年度192人） 日中活動系サービス 524人（前年度492人） 居住系サービス 153人（前年度151人） 短期入所 59人（前年度 73人） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各サービスについて、新型コロナウイルス感染症や障害者の増加等により利用者数の変動があった。 ・ 地域で自立した生活を送ることができるよう、関係機関と連携しサービス提供の充実に努める。 	
②23061901 地域生活支援事業 障害福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者の状況に応じ、地域で安心して生活できるよう、移動支援や日常生活用具、意思疎通支援などのサービス等を実施した。 ■実利用者数：移動支援 137人（前年度 182人） 日中一時支援 20人（前年度 31人） 日常生活用具給付 1,972件（前年度 1,978人） 意思疎通支援 12件（前年度 25人） 地域活動支援センター 233人（前年度 217人） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各サービスについて、新型コロナウイルス感染症や障害者の増加等により利用者数の変動があった。 ・ 地域で自立した生活を送ることができるよう、意思疎通の円滑化を図る。 	
③23037601 地域福祉活動支援センター事業 保健福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害を持つ方々を支援する地域福祉団体やボランティア団体等に、地域福祉活動センターの貸室を行った。 ・ 必要に応じて、地域福祉活動支援センターを修繕した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉協議会と連携し、地域福祉活動支援センターがより有効に活用される方策を検討する。 	

中項目	3児童の地域生活支援の充実	分野計画参照ページ	P27
関連する主な事業	令和2年度の取組実績	分析・考察	
①23075501 児童発達支援事業 子育て支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 放課後等デイサービスをはじめとする児童通所支援サービスを実施した。 ■実利用者数：児童発達支援 157人（前年度153人） 医療型児童発達支援 9人（前年度 10人） 放課後等デイサービス 253人（前年度222人） 保育所等訪問支援 57人（前年度 47人） 障害児相談支援 410人（前年度382人） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各サービスについて、新型コロナウイルス感染症や障害者の増加等により利用者数の変動があった。 ・ 引き続き、児童通所支援サービス等地域で生活するための支援を実施していく。 	

障害者施策に関する長期行動計画

施策の展開（大項目）	4保健・医療					
KPI （指標）	「障害のある・なしにかかわらず、お互いを尊重し、支え合って暮らすことができていると思う」と回答した市民の割合					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値(令和7年度)
	増加	72.4%(令和2年度)	72.4%			75.4%

中項目	1保健サービスの充実		分野計画参照ページ	P28
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績	分析・考察		
①24012701 乳幼児健康診査事業 出産育児課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生後4か月までに全戸訪問を行うとともに、乳幼児健康診査を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ■ 健診・受診率：4か月児健康診査 96.1%（前年度97.0%） 1歳6か月児健康診査 99.3%（前年度96.9%） 3歳6か月児健康診査 99.4%（前年度96.2%） ・ 訪問や健診による疾病の早期発見は45件あり、早期療育につながった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 疾病の早期発見を可能とするものであるため、左記健診を継続して実施する。 		
②23071201 出産育児相談支援事業 出産育児課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健康育児相談を11回実施し、相談者は延べ180人（前年度166人）であった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健康育児相談の延べ相談者数は増加しており、引き続き体制を強化し実施する。 		
③23075701 子育て世代包括支援事業 出産育児課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年度から産婦健診を新規実施し、1回目の受診率は64.2%、2回目の受診率は85.1%であった。 ・ 産婦の出産後の体調不調（産後うつ等）は91件となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産婦の出産後の体調不調（産後うつ等）を未然に防ぐため、引き続き、健診を実施するとともに制度の周知を行う。 		

中項目	2医療サービスの充実	分野計画参照ページ	P29
関連する主な事業	令和2年度の取組実績	分析・考察	
①23051801 重度障害者医療費助成事業 障害福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・重度障害者に対し、医療費を助成した。 ■対象者数：1,428人（前年度1,419人） 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、適切な医療給付を実施する必要がある。 	
②23051301 身体障害者更生医療事業 障害福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・身体障害者に対し、障害軽減を目的とした医療費を助成した。 ■支給決定実人数：160人（前年度比 増減なし） 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、適切な医療給付を実施する必要がある。 	
③23057001 障害児育成医療事業 障害福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・障害児に対し、先天性の障害を手術により軽減することを目的とした医療費を助成した。 ■支給決定実人数：12人（前年度10人） 	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健康診査等により障害が早期に発見できたため、対象者数が増加した。 ・引き続き、適切な医療給付を実施する必要がある。 	

中項目	3地域リハビリテーションの充実	分野計画参照ページ	P29
関連する主な事業	令和2年度の取組実績	分析・考察	
①24010401 健康せつつ21推進事業 保健福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・「摂津みんなで健康四部作」の普及に向け、健康づくりグループの協力を得て動画を作成し、ホームページに公開した。また、DVD・CDも作成し、希望者に郵送で配付した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響で、外出自粛による運動不足等が起こりやすく、リハサロン等の開催が困難な状況であった。 ・運動不足はフレイル等につながる懸念があるため、コロナ禍においても運動に取り組めるよう働きかける必要がある。 	
②23056001 介護給付・訓練等給付事業 障害福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の状況に応じ、地域で安心して生活できるよう自立訓練などのサービスを提供した。 ■実利用者数：自立訓練 17人（前年度18人） 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で自立した生活を送ることができるよう、引き続き、自立訓練等のサービスを提供する。 	

障害者施策に関する長期行動計画

施策の展開（大項目）	5療育・教育				
KPI （指標）	「障害のある・なしにかかわらず、お互いを尊重し、支え合って暮らすことができていると思う」と回答した市民の割合				
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果
	増加	72.4%（令和2年度）	72.4%		
					目標値（令和7年度） 75.4%

中項目	1療育・幼児教育の充実		分野計画参照ページ	P30
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績		分析・考察	
①24012701 乳幼児健康診査事業 出産育児課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生後4か月までに全戸訪問を行うとともに、乳幼児健康診査を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ■ 健診・受診率：4か月児健康診査 96.1%（前年度97.0%） 1歳6か月児健康診査 99.3%（前年度96.9%） 3歳6か月児健康診査 99.4%（前年度96.2%） ・ 訪問や健診による疾病の早期発見は45件あり、早期療育につながった。 ・ すこやかルーム（※）を実施し、延べ145組（前年度180組）が参加した。 <p>（※）育児支援が必要な親子や、発達に課題のある1歳半から2歳の幼児を対象とした親子向けの教室</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・ 乳幼児健診を通して、疾病の早期発見が可能となるため、左記健診を継続して実施する。 ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、すこやかルームの参加者が減少したものの、感染症対策に努めながら継続して実施する。 	
②23071101 家庭児童相談事業 家庭児童相談課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもの発達や親子関係の支援が必要な家庭を対象とした週1回通室する親子教室を開催し、計26組の親子の参加につながった。 ・ 保護者からの発達などに関する相談に、年間187件対応した。また、子どもの状況に応じて年間34件の発達検査を実施した。 ・ 発達検査のフィードバックの際などに、家庭で取り組めることを保護者に伝えるとともに、保護者の了解のもと通園先と情報を共有した。 ・ 次世代育成部を、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援をめざした「子育て世代包括支援センター」と位置づけ、関係課と連携しながら業務にあたった。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 通室が適切な世帯を、出産育児課等の関係機関と連携して把握する必要がある。 ・ 相談を円滑に進め早期の支援につながるよう、保護者や保育所・幼稚園などに対して、相談機関をわかりやすく周知していく必要がある。 ・ 子育て世代包括支援センターとして関係課・関係機関がさらに連携を深め、情報の集約や支援方針の共有などに努める必要がある。 	
③23075401 市立児童発達支援センター運営事業 子育て支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の中核的な療育支援施設として、通所支援サービス事業所等の療育関係機関と連携し、障害児相談連絡会へ参画するとともに、事業所連絡会を開催した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後、さらなる連携・質の向上のために、引き続き市立児童発達支援センターが中心となって連絡会等の開催など各関係機関と連携を密にする必要がある。 	

<p>④23075501 児童発達支援事業 子育て支援課</p>	<p>・相談支援、児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援等を実施した。 ■実利用者数：児童発達支援 157人(前年度153人) 医療型児童発達支援 9人(前年度 10人) 放課後等デイサービス 253人(前年度222人) 保育所等訪問支援 57人(前年度 47人) 障害児相談支援 410人(前年度382人)</p>	<p>・児童発達支援と放課後等デイサービスは、実利用者数・実利用回数ともに増加傾向にあり、利用者ニーズが増加している。 ・引き続き、サービス利用者に対し利用計画の作成、児童発達支援や放課後等デイサービス等、個々の児童に応じたサービスを提供する必要がある。</p>
<p>⑤23074701 障害児保育運営事業 こども教育課</p>	<p>・障害児保育事業として、公私立20園で支援が必要な子どもの受け入れを行うとともに、臨床心理士が各保育施設を訪問し、支援のあり方について指導・助言を行った。</p>	<p>・年々、支援が必要な児童数が増加している中、保育士不足等の理由により各園での受け入れが難しくなっている。 ・引き続き受け入れ園の調整や保育士の確保に取り組むとともに、支援のあり方について専門的な立場から指導・助言を行う必要がある。</p>
<p>⑥33030101 就学児指導事業 教育支援課</p>	<p>・小学校入学に向け、不安を感じる保護者からの就学相談88件に対応した。 ・教育支援会議を126件開催し、教育関係者や福祉関係者、医師等の委員から適切な就学先決定や支援内容について助言を受けた。</p>	<p>・支援学級に在籍する児童生徒の割合は、5年間で4.4%から8.3%まで増加している。 ・引き続き、就学相談等により、児童生徒にとって適切な学びの場が選択されるよう取り組む。</p>

中項目	2学校教育の充実		分野計画参照ページ
関連する主な事業	令和2年度の取組実績	分析・考察	P31
<p>①33030601 特別支援教育推進事業 教育支援課</p>	<p>・教員の児童生徒理解やアセスメント力、個に応じた適切な指導を実践する力を向上させるため、特別支援教育推進員を小中学校に派遣し助言した。 ・特別支援教育に対する保護者の理解を深めるため、「就学相談リーフレット」を作成し配付した。 ・補聴援助システム「ロジャー」を活用し、補聴器を使用する児童の学校における自立活動を支援した。 ・支援学級における支援教育の充実のため、府立支援学校と連携し、研修や巡回相談等を実施した。</p>	<p>・通常の学級の担任にも特別支援教育の視点を持った指導力が大切であるため、研修や巡回相談を通して、専門性の向上や指導力の向上を図る。 ・就学前後の切れ目のない連携を図るため、「摂津市特別支援教育ガイドライン」等の資料を就学前施設等の関係機関と共有する。 ・「ロジャー」を活用することで対象児童は教員の話聞き逃すことなく学習できるようになり、有効性が高いと考えられる。引き続き、関係課と連携し、障害のある児童生徒の自立的活動を支援するための環境づくりを進める必要がある。 ・引き続き、支援教育の充実を図り三島地区内の府立支援学校との連携強化に努める。</p>	
<p>②33045901・33046001 小中学校施設改修事業 教育政策課</p>	<p>・改修計画に基づき、小学校3校（味舌、千里丘、摂津）、中学校2校（第二、第三）にてトイレの洋式化やトイレ内の段差解消等の改修工事を実施した。 ・第二中学校に車椅子用階段昇降機を設置した。</p>	<p>・計画どおり工事を進められており、引き続き小中学校のトイレ改修工事を実施する。 ・関係課と連携し、必要に応じて障害のある児童生徒のための設備導入等を行う必要がある。</p>	

障害者施策に関する長期行動計画

施策の展開（大項目）	6雇用・就労					
KPI (指標)	「障害のある・なしにかかわらず、お互いを尊重し、支え合って暮らすことができていると思う」と回答した市民の割合					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値(令和7年度)
	増加	72.4%(令和2年度)	72.4%			75.4%

中項目	1雇用の促進		分野計画参照ページ	P32
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績		分析・考察	
①23062101 チャレンジドオフィス事業 障害福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の採用試験を実施し、1人を新規採用した。 ・支援員3名、作業員8名を非常勤職員として雇用した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・3年の有期雇用ということもあり、採用希望者が減少している。 ・雇用促進や安定した就労に向け、雇用期間満了後の就職先の紹介や推薦等、フォロー制度の構築等を検討する必要がある。 	
②23053101 障害者職業能力開発センター等補助事業 障害福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者職業能力開発センター（くすのき）及び茨木・摂津障害者就業・生活支援センター（就ボツ）に対し、運営補助金を交付した。 ・雇用理解の啓発のため、企業や求職者に対し広報等で啓発を実施した。また、職業訓練生を募集するため近隣市含む関係機関に周知を実施した。 ■就職者数：くすのき 14人（前年度13人） 就ボツ 74人（前年度65人） 		<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、各機関へ運営補助金を交付するとともに、連携強化に努める。 	
③23056001 介護給付・訓練等給付事業 障害福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の状況に応じ、地域で安心して生活できるよう、就労移行支援や就労継続支援等を実施し、計19名が就労につながった。 ■実利用者数：就労移行支援 83人（前年度 75人） 就労継続支援 180人（前年度141人） 		<ul style="list-style-type: none"> ・就労継続支援等の事業所が増加したことや就労支援制度の周知促進等に伴い、就労系サービスの利用者が増加した。 ・就労の充実や安定への支援を手厚くするため、茨木・摂津障害者就業・生活支援センター等関係機関との連携した支援を推進する必要がある。 	
④23056501 市立ふれあいの里運営事業 障害福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・ひびきはばたき園の就労系サービスを利用し、就労移行支援利用者のうち4人が就労した。 ■延べ在籍者数：就労移行支援 94人（前年度 68人） 就労継続支援 209人（前年度 205人） 自立訓練 50人（前年度 33人） 		<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の増加に伴い、就労系サービスの利用者が増加した。 ・茨木・摂津障害者就業・生活支援センター等の関係機関との情報共有や広報活動に取り組む必要がある。 	
⑤23057201 障害者就労促進事業 障害福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉の増進、障害者雇用促進の活動を行うNPO法人が、旧三宅スポーツセンターや子育て総合支援センター遊戯室、その他各公共施設における各種教室等の実施、スポーツ施設等利用者の受付及び清掃や除草等の軽作業等について、障害者を雇用して実施した。（作業員2名と事務員兼管理指導員1名を雇用） 		<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、各種団体等に就労機会の創出を働きかけていく必要がある。 	

⑥23060201 障害者雇用助成事業 障害福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者を雇用する事業主に対し、助成金を支給した。 ■雇用事業主：2カ所（前年度実績なし） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワークや障害者就業・生活支援センター等と連携し、制度の周知に努める。
⑦42010501 地域就労支援事業 産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワーク等関係機関と連携し、9月に障がい者就職フェアを実施した。67名が来場し、うち5名が就労に結びついた（前年度来場77名、就労8名）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響から、求人情数・求人数が減少したことや面接会を予約制としたことで、来場者数等は減少したが、コロナ禍では数少ない就職フェアであったとの声をいただいた。 ・引き続き、感染症対策を講じながら、市内事業者の障がい者雇用の促進と障害のある方と事業者との就労マッチングの機会として面接機会の提供を行っていく。

中項目	2就労の定着支援		分野計画参照ページ	P33
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績	分析・考察		
①23056001 介護給付・訓練等給付事業 障害福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の状況に応じ、地域で安心して生活できるよう、就労定着支援のサービス提供を実施した。 ■実利用者数：就労移行支援 83人（前年度75人） 就労定着支援 25人（前年度15人） 	<ul style="list-style-type: none"> ・就職者数の増加に伴い、就労定着支援の利用者も増加している。 ・継続的・安定的に就労できるよう、茨木・摂津障害者就業・生活支援センター等の関係機関との情報共有など、連携した支援を推進する必要がある。 		